

平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業について		
地域・産業活性化グループ		石橋 裕基..... 1
地域の安全・安心環境基盤整備構築手法研究会について		
地域・産業活性化グループ 係長		高鳥 克己..... 4
関西IT経営応援隊の活動報告		
普及・啓発グループ 主任研究員		西田 佳弘..... 7
Pマーク審査業務は本格化		
プライバシーマーク審査グループ マネジャー		池尻 善嗣..... 11
関西グリーン電力基金 平成18年度助成先の決定について		
地域・産業活性化グループ		伊藤 雅人..... 13
CMSの活用と自治体ホームページの今後の方向		
京都大学 学術情報メディアセンター研究開発部 助教授 上原哲太郎.....		15
平成18年度情報化月間行事		
ITシンポジウム(Info - Tech2006)開催のご案内.....		18
各グループからのお知らせ.....		19

平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業について

地域・産業活性化グループ 石橋 裕基

さる平成18年5月31日、経済産業省より「平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業」採択テーマが公表されました。当財団が管理法人を務める2つのプロジェクトも採択され、既に具体的な研究開発事業に取り掛かっています。

ここでは、地域新生コンソーシアム研究開発事業の枠組みについてご紹介するとともに、当財団が今後目指す「地域における先進的な研究開発」に向けた取り組みについても展望します。

1. 地域新生コンソーシアム研究開発事業とは

(1) 概要

地域新生コンソーシアム研究開発事業とは、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官連携等による新製品開発のサポート事業として経済産業省が実施するものです。地域において、産学官連携により

「事業化に直結する」高度な実用化技術開発を行うことにより、新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的としています。

この事業は、地域モノ作り革新枠、他府省連携枠、一般枠、中小企業枠の4つに分かれていますが、平成18年度は775件の応募の中から208件の研究テーマが採択されました。このうち近畿経済産業局管内では4枠合わせて90件の応募があり、採択は28件でした。採択テーマの平均予算額は初年度8,600万円となっています。

(2) 事業スキーム（一般枠）

地域新生コンソーシアム研究開発事業は、地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的としています。このため、大学等の技術シーズや知見を活用した地域における産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）

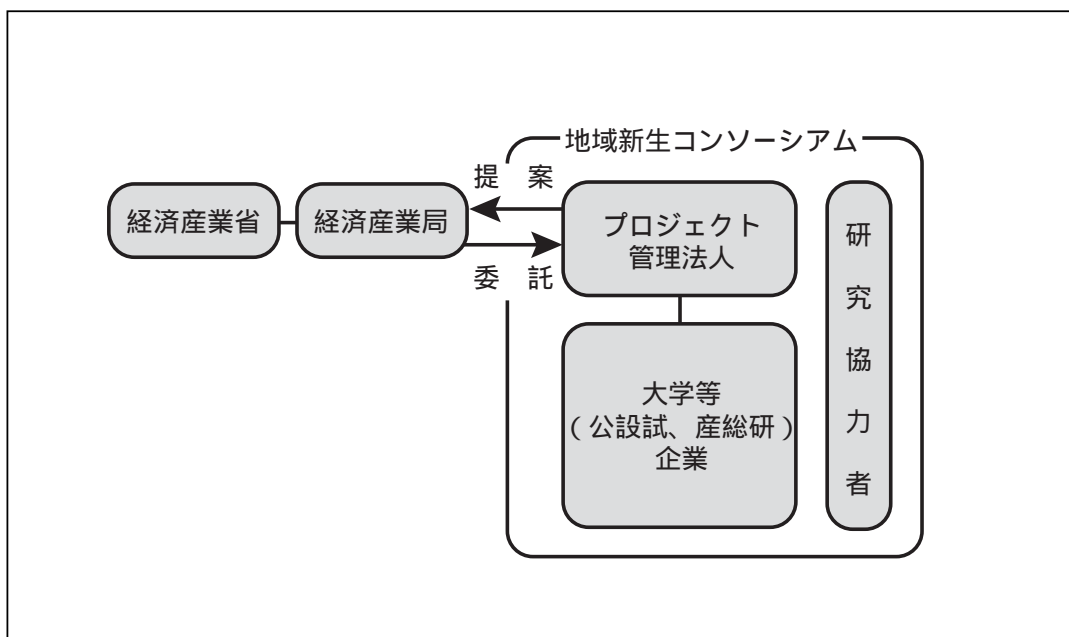


図 地域新生コンソーシアム研究開発事業のスキーム

の下で、知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された優れた技術シーズも活用し、実用化に向けた高度な研究開発を実施することが期待されています。

委託にあたっては、下記の要件を満たす必要があります。

- ・地域の大学・公的研究機関と民間企業等が研究開発共同体を構成すること。
- ・提案は管理法人が行うこと。
- ・知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で最近行われた研究開発から生まれた優れた技術シーズを活用すること。(提案対象年度において進行中の研究開発も含むが、過去3年より前に終了しているものは除く。)
- ・上記技術シーズであり、本事業での実用化・事業化に向けた取り組みが継続して必要と認められること。
- ・他府省の研究開発施策に参画し、かつ当該技術シーズ・知見を有する者をコンソーシアム構成メンバーに含むこと。

(3) 管理法人の役割

管理法人とは、研究実施プロジェクトの運営管理、地域新生コンソーシアム構成員相互の調整、財産管理(知的所有権を含む)等事務的管理及び研究開発

表 管理法人の業務一覧

提案書の作成支援
経済産業局に対する提案書の申請業務
経済産業局との研究開発委託契約における受託
コンソーシアムメンバーへの再委託契約
コンソーシアム全体で共用利用する機械装置等の購入及び管理
研究期間内の共同研究推進委員会の開催
研究開発の進捗管理
経済産業局との事務手続きの窓口
コンソーシアムメンバー相互間の全体調整
コンソーシアム事務処理指導・支援
研究成果報告書の取りまとめ支援
研究成果の普及

成果の普及等を主体的に行う「母体」としての機関と位置づけられています。

産学官連携による高度な技術開発、さらにそれを実用化の段階まで進めるにあたって最も大きな課題となるのは、技術者がマネジメントまでも兼務しなければならないという点です。管理法人が下記の表に記載するようなマネジメント業務を技術者に代わって行うことで、技術者が研究開発について最大限の能力を発揮できるようにする、これが管理法人方式の狙いです。

2. 当財団が管理法人となるプロジェクトの概要

平成18～19年度に当財団が管理法人として推進する研究開発プロジェクトは以下の2件です。

- (1) 革新的低温表面熱処理技術とステンレス鋼の耐食・耐摩耗部材開発

総括研究代表者(プロジェクトリーダー) :

大阪大学接合科学研究所・中田一博教授

参画機関 :

大阪大学、エア・ウォーター株式会社、株式会社栗田製作所、清水電設工業株式会社、株式会社ケー・ブラッシュ商会、日本ベルパーツ株式会社、中沼アートスクリーン株式会社、株式会社なんつね、平田ネジ株式会社、株式会社特発三協製作所、住友金属テクノロジー株式会社、大阪府立産業技術総合研究所、関西大学、龍谷大学、大阪府立大学
研究の概要(実施計画書より) :

オーステナイト系ステンレス鋼は、極めて優れた耐食性と優れた韌性および加工性により、機能部品として使用されている。しかし、耐摩耗性に劣るためその適用範囲は制約されている。したがって、オーステナイト系ステンレス鋼の耐食性を低下させずに、耐摩耗性が改善できれば、その用途の著しい拡大が期待される。

本研究では、薄板・線材および小型部品を対象として既存方式よりも最大約500 も低い1400～450 の低温表面熱処理法を、大気圧プラズマおよびグロー放電プラズマなどを利用して開発し、それをを用いて耐摩耗性と耐食性を兼備した高機能

ステンレス鋼表面処理部材を創出することにより、自動車・情報電子・医療機器等の高い市場競争力と社会的要請の強い製品群の開発を目指す。

(2) 超短パルスレーザーを用いた電子部品用微細トリミング金型の開発

総括研究代表者（プロジェクトリーダー）：

株式会社レザック・柳本忠二社長

参画機関：

大阪大学、近畿大学、財団法人レーザー技術総合研究所、大阪府立産業技術総合研究所、株式会社レザック、株式会社西淀製作所、株式会社菱屋
研究の概要（実施計画書より）：

電気・電子部品用フィルム基盤の製造に必要な微細切断金型のエッジ部に対し、熱影響の無い超短パルスレーザーを利用した加工を行い、無歪でエッジ部の平滑度向上と硬度上昇を実現し、電気・電子部品用プリント基盤の量産コストを削減するための開発を行う。

微細トリミング金型の研究開発では、対象物に対して熱影響を与えることなく対象物の除去・改質を行える超短パルスレーザーを使用することにより、金型全体の平面度を維持しながら、金型エッジ部の平滑度向上と共に硬度向上を図ることを目的とし、開発された微細トリミング金型の使用により電気・電子部品用フィルム類の製造コストを削減させる。また、開発後も微細トリミング金型の加工システム自体の量産・販売も視野に入れ、研究を進めると共に、この新技术を活用した新分野への事業化を目指す。

2. 今後の展望

特に近畿地域では、すぐれた大学や研究機関などの知的集積があるばかりでなく、大企業にもひけをとらない技術力を有する中堅・中小企業の集積がみられます。地域新生コンソーシアム研究開発事業では、こういった地域のポテンシャルを十分に生かし、知的部門と技術部門、それに事業化部門の融合を図ることで、関西発の新たな製品や産業を生み出していく活動を推し進めたいと考えています。

前号でも紹介しましたが、当財団は「関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）」を推進しています。これは関西地域における企業、大学、公的機関の連携により、世界に通用する「次世代」の技術や製品を持つ企業群を生み出す取り組みで、経済産業省「第2期産業クラスター計画」に基づき実施されています。第2期計画ではこれまでの企業間ネットワーク形成の段階から一歩進み、具体的な産業化、事業化に向けた新たな展開を目指すこととなっています。クラスター活動により形成された企業や研究機関によるグループが、実際の事業化・製品化を目指した研究開発を行うにあたって、地域新生コンソーシアム研究開発事業をはじめとする制度を利用することは十分に想定されることです。企業グループの活動を本研究開発制度へ誘導していくということも、クラスター事業における具体的な「出口」の一つとして位置づけられると考えています。

先に述べたように、当財団は「管理法人」として研究開発事業に参画することになります。管理法人には単なる国との事務窓口としての役割だけでなく、研究開発プロジェクト全体が円滑に遂行されるよう、あらゆる面からサポート及びコントロールしていく任務が課せられています。国からの委託費を管理する立場上、会計面での極めて厳格な運用も求められることになるということも重要な課題です。

こういった責任を全うし、地域研究開発支援機関としての当財団のステイタスを確立しつつ、研究開発面での具体的な成果を生み出していきたいと考えています。

地域の安全・安心環境基盤整備構築手法研究会について

～「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」の活動より～

地域・産業活性化グループ 係長 高鳥 克己

(財)関西情報・産業活性化センターが事務局を務める「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」(略称:大安協 会長代行:中野 潔:大阪市立大学大学院教授)は、平成16年12月15日に設立され、「安全・安心なまちづくり」の実現促進を目的に、情報機器や防犯機器メーカー、通信事業者、セキュリティサービス等の民間事業者と、大阪府をはじめとする地方自治体、大学など、現在51の団体(平成18年9月現在)が加入し、活動を行っています。

今回は安全・安心まちづくりの実現に向けた具体的手法について検討する為に設置された「地域の安全・安心環境基盤整備構築手法研究会」の活動について紹介します。

1. 「地域の安全・安心環境基盤整備構築手法研究会」の設置

(1) 背景

大安協では、これまで情報通信技術(ICT)を活用した地域の安全・安心に関する社会的な実証実験を積極的に推進してきました。協議会メンバーで構成する実証実験グループに対して、事務局である当財団が各種の支援を行い、過去2年間に実施してきた実証実験は下記の5プロジェクトです。

各グループが実験を推進する中で、これらICTを活用した安全・安心システムを実際に地域社会に導入していこうとするための課題が徐々に明らかになってきました。そこで、それらの課題への対応を検討し、実証実験などの取り組みを一時的なものに終わらせるのではなく、継続的・発展的に地域の安全・安心を支える社会的な基盤(社会インフラ)として構築するための手法に関する研究を行い、大安協の成果として広く提言していくために、本研究会が設置されました。

	プロジェクト名	主体	主な機能	主な想定防犯Action	利用技術	場所と期間
大安協 支援 実証 プロ ジェ クト	地域安心安全情報共有システム	豊中市 (LASDEC事業を拡充)	・登録ユーザへの緊急情報メール配信 ・安心安全掲示板/マップ(グループ単位での情報共有) ・警察/消防との連携	・情報提供 ・アラーム	携帯電話メール配信 GIS連携	豊中市 16年度～ (枚方市 17年度～)
	子供の登下校見守り	(株)NAJ (株)ホーキング	・ICタグと自販機の連携による児童登下校時刻のメール配信 ・映像記録 ・位置情報把握	・見守り ・監視 ・アラーム	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話連携技術	帝塚山学院小学校 期間:176～1年間 参加人数:757人
	街角見守りロボット	立命館大学 BKCリエゾンオフィス 富士電機システムズ(株) 関西電力他(株) 他	・ICタグ付防犯ブザーからのアラームを受けて、街角見守りロボット(防犯機能付自販機)が映像記録/センタ送信/アラーム鳴動等を近隣自販機と連携して実施	・見守り ・監視 ・アラーム ・救助	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話連携技術	大阪市立中央小学校 期間:182～1ヶ月 第1回実行委員会:17 12 14 報道資料提供:17 12 12
	全国都市再生モデルIT(ICタグ)を活用した生徒の安全・安心確保システム	高千穂交易(株) NTTコミュニケーションズ(株) (株)エスキューブ	・防犯ブザー付ICタグ防犯カメラの連動(ICタグを連携しない人を自動録画) ・登下校情報・緊急情報メール配信	・防犯 ・アラーム ・救助 ・情報提供	ICタグ/ 防犯カメラ/ 携帯電話メール	吹田市立古江台中学校 期間:17 12 ～ 18 8 第1回実行委員会:17 11 28 報道提供:17 11 25 参加人数:生徒156人
	Nコードを使った安全・安心まちづくり	(有)NCプロジェクト 中部日本電気ソフトウェア	・Nコードを利用して位置情報の一元化 ・位置情報把握/エマージェンシーコールによる駆けつけ	・情報提供 ・監視 ・救助	Nコード/ GIS/ GPS付携帯電話	堺市登美丘地区 期間:18 1 22 (防災・防犯訓練時) 報道提供:日経ガバメント12月号、日経新聞(12月中旬)

図1 大安協実証実験プロジェクトの概要

(2) 研究会の構成メンバー

本研究会は協議会の有志により構成された。参加メンバーは下記のとおりです。

座長

大阪市立大学大学院 瀬田 文彦 助教授

アドバイザー

大阪市立大学大学院 中野 潔 教授

アドバイザー

立命館大学 西尾 信彦 教授

メンバー

NTTコミュニケーションズ(株)、高千穂交易(株)(有)NCプロジェクト、パナソニックSSマーケティング(株)、富士電機システムズ(株)(株)ホーキング、DXアンテナ(株)、NECソフトウェア中部、関西電力(株)(株)ユニバーサルコンピュータ研究所、松下電工(株)(株)スマートバリュー、大阪府商工労働部、(財)関西情報・産業活性化センター (17名)

このメンバー構成にみるように、研究すべき具体的なテーマが設定された際に、速やかに産・官・学による研究体制を構築できるのが「大安協」の強みとなっています。当財団は事務局として、本研究会の開催に係る各種調整・事務処理、研究の進捗管理、最終報告書の作成、成果の普及等を担当しています。

2. 安全・安心環境基盤整備の課題～研究会の検討から

本研究会では、年内にその成果を取りまとめることを目標に、これまで5回(4月、5月、7月、8月、9月)の研究会を開催してきましたが、その中で、ICTを活用した安心・安全の環境基盤整備には、以下のような課題の存在が明らかになってきています。

(1) 誰がコストを負担するのか

安全・安心に関連する実証実験は、多くの民間企業が大阪のみならず全国において実施しています。しかし、そこで必ず問題となるのがコスト負担の問題です。実証実験を実施している間は、国や地方自

治体などの補助金が受けられるケースであったとしても、年度内で実験が終了したあと、以後のシステムのランニングコストを誰が負担していくのか。たとえば、大安協の実証実験には小学校、中学校をフィールドとしたものが多くなっています。父兄に対するアンケート調査からは、安心・安全のために毎月負担できる金額は500円程度であるとの回答が多くを占めており、倒底その金額ではシステムの運営を維持できません。かといって、財政の厳しい地方自治体が継続してランニングコストに対する補助を実施することも難しく、継続性のある安全・安心のビジネスモデルはいまだ見えていないのが現状です。

(2) 事業実施までの諸手続き・折衝の複雑さ

研究会メンバーに対するアンケート調査からは、安全・安心のためのシステムを地域に導入しようとする場合、事業実施までの交渉相手の多用さ、複雑さがネックの一つとなっていることが挙げられています。たとえば、自動販売機に防犯カメラを付けて児童の見守りを行おうとしたある企業は、設置しようとする場所によって行政の担当部署が違ふことから、希望していた場所(たとえば寺社、公園など)に機材の設置を行うことができませんでした。また、ある企業は防犯カメラを通学路に設置しようとしたところ、具体的な設置場所を決定するまでに地元の自治会、安全関連の地元協議会、学校、PTAとそれぞれ交渉を重ねる必要があり、さらには機器の設置には道路占用許可が必要であることから、警察(本部と所轄)、道路管理者(行政の土木事務所や役所の道路維持担当課)、教育委員会などと折衝を重ねていく必要がありました。これら折衝先の多さや許認可手続きの複雑さが、事業実施のひとつのネックとなっています。この問題に対しては、例えば電力会社や通信会社の協業や、公的場所への機材設置に関する警察および市町村の許認可確認手続きの簡素化などが必要です。

(2) 地域との連携体制構築の重要性

安全・安心のためのシステムは、ハードウェアを整備すれば事足りるものではなく、導入企業や地元

自治体、実験フィールドが学校であればその学校やPTA、教育委員会なども一体となった連携体制、システムの運用体制の構築が必要となる。実証実験を実施してきたある企業からは、システムを導入してみたものの、地域の駆けつけボランティアへの応募が少なかったり、学校側のモチベーションが思ったほど高くなかったために実験の推進に苦労したといった事例が見られました。

また、同じく地元の駆けつけボランティアを募ったある企業の場合は、協力してくれる地域ボランティアの方はいたものの、実験の当事者である児童の父兄からの協力が得にくく、善意のボランティアの方々に対する理解を得ることに苦労したという話も聞かれています。こういった傾向は、ある実証実験で実施した父兄へのアンケート結果にも表れており、地域の防犯活動（見回りなど）への参加の余裕について聞いたところ「あまり余裕はなく作り出すしかない」との回答が全体の63%を占めていたことから、日常の仕事や家事等を抱える中で、児童の保護者には防犯活動に参加する余裕が少ないという状況も窺えます。

いっぽう、学校や地域から積極的な協力を得ることができたケースもあり、その場合は、校長先生や自治体の担当者、あるいは地元団体に理解のあるキーマンがいるなど、システムの導入や地域の連携体制の構築に協力的な人材が存在したことがその理由として挙げられています。

いずれにせよ、地域の自治会や各協議会などの統制と調整役の選定及び地域との協力体制の確立は、安全・安心システムの導入にあたって必要不可欠な要素です。

3. 研究会の今後の活動について

本研究会は、上記の課題以外にも、安全・安心のための環境基盤整備において解決すべき課題について、具体的事例を基に検討しながら、年度内にアウトプットとしての報告書を取りまとめる予定にしており、今後、2回程度の研究会を開催し、検討を重ねる予定です。

大安協は2007年12月までの時限の協議会です。活動2年目を終えるにあたり、これまで推進してきた5つの実証実験や、協議会メンバーの具体的事例から得られた知見をひとつの成果として取りまとめ、協議会のホームページなどで公開し、広く提言も行っていきたいと考えています。

また、シンポジウム等を通じて安全・安心のまちづくりにおける基盤整備・費用負担の担い手や、そのあり方について、議論を深めていくこととしています。

「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」

ホームページ <http://www.osaka-anzen.jp/index.html>

本研究会の活動または大安協に関するお問い合わせは、下記までお願いします。

地域・産業活性化グループ 高鳥（たかとり）

Tel : 06-6346-2981 E-Mail : takatori@kiis.or.jp

関西IT経営応援隊の活動報告

普及・啓発グループ 主任研究員 西田 佳弘

1. 関西IT経営応援隊の概要

関西IT経営応援隊は、中堅・中小企業の経営改革に対して効果的にITを活用することにより、企業の活性化を図り、産業の競争力を強化していくことを目的として、平成16年度から平成18年度までの3年間で実施している経済産業省の推進プロジェクトです。

関西IT経営応援隊の実施体制は、近畿経済産業局、関西IT百撰実行委員会、NPO法人IT百撰アドバイザー・クラブ、大阪商工会議所、ITC近畿会、財団法人関西情報・産業活性化センター（事務局）をコアメンバーとして事業を推進しています。さらに、地域では、地方自治体を始め、中小企業の支援機関を中心として、地域の金融機関やITコーディネータ他専門家、ITベンダー等の関係機関と連携して、セミナー、研修会、個別企業のIT成熟度診断事業等の各種事業を推進しています。関西IT経営応援隊のメンバーは、官民合わせて103となっています。（平成18年9月現在）

2. 平成17年度の活動内容（地域全域）

平成17年度は、事務局を行っている当財団がNPO法人IT百撰アドバイザー・クラブやITC近畿会他関係機関と連携して、関西IT経営応援隊として、次の事業を実施しました。

(1) IT活用事例の収集・公表・表彰

「関西IT活用企業百撰」の活動と連携して、ITを効果的に活用し成功している企業の事例を広く収集しました。今年度は、55社の応募があり、優秀企業7社、優秀特別企業1社、受賞企業44社を選定しました。優秀企業、優秀特別企業については、平成18年3月7日（火）大阪国際会議場において、関西IT百撰実行委員会主催、関西IT経営応援隊共催で「関西IT百撰フォーラム」を開催し、優秀企業の表彰と同時に事例発表会を実施しました。

優秀企業、優秀特別企業は次のとおりです。

【優秀企業】

- 有限会社アーカム（兵庫県神戸市）
- アイトス株式会社（大阪府大阪市）
- 株式会社柿の葉すし本舗たなか（奈良県五條市）
- 株式会社センソユニコ（大阪府大阪市）
- 株式会社日本イー・エム・シー（福井県福井市）
- 伏見大手筋商店街振興組合（京都府京都市）
- 有限会社ラ・ベル・アヴァンス（滋賀県草津市）

【優秀特別企業】

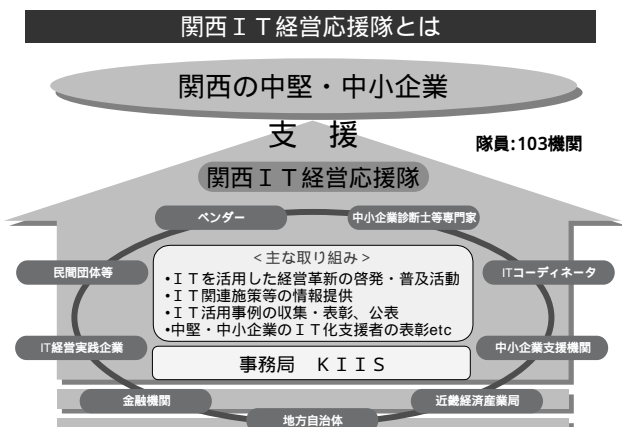
- 東海パネ工業株式会社（大阪府大阪市）

(2) 中小企業のIT化に貢献した人の発掘・表彰

中堅・中小企業の経営改革を行い、IT化を指導された人、ITと経営をうまく繋げることに尽力し成功に導いた「人」の事例を収集しました。12名の応募の中から優秀な人4名を「ベストITサポーター賞」として、前述の関西IT百撰フォーラムにて表彰を行い、活動内容の発表会を実施しました。

【ベストITサポーター賞】

- 川端 一輝（有限責任事業組合ITC-Labo.代表）
- 坂田 岳史（有限会社ダイコンサルティン グ 代表取締役）
- 弘中 泰雅（テクノバ株式会社 代表取締役）
- 森下 勉（有限会社ツトム経営研究所 代表取締役）



(3) IT化支援施策のポータルサイトの構築

中堅・中小企業のIT関連の支援施策は、国や関西の自治体、中小企業支援センター、商工会議所、金融機関等が各種の施策を実施しています。これらの施策を共有するため、関係機関から各種施策を収集し、ポータルサイトの構築方法について検討を行いました。

3. 地域別活動内容

事務局を行っている当財団が関西地域の各種支援機関と連携して、次の事業を実施しました。

(1) セミナー、事例紹介、個別相談会の実施

中堅・中小企業の経営者に対して気づきを促すことを目的として、ITを効果的に活用して成果を上げている事例を紹介したセミナーや個別相談会を12事業実施しました。

(2) 経営者研修会の実施

セミナー他を通じて自社の経営改革を行い効果的なIT活用を希望する経営者に対して、経営戦略の立て方や経営課題を解決するためにITを活用した企画書の立て方について学ぶための経営者研修会を13事業実施しました。

(3) IT経営成熟度診断事業の実施

IT化を進める上で、自社の経営と情報化のレベルに応じたITの導入・活用を図る必要があるため、自社のIT成熟度について、専門家による個別企業のIT経営成熟度診断を3事業実施しました。

これらの実施事業を府県別にテーマ名、実施機関を整理したものが次の表です。

4. 平成18年度の活動予定

(1) 「一日IT経営応援隊 in KANSAI」シンポジウムの開催

平成18年度は、キックオフ事業として事務局を行っている当財団が主体となって、平成18年6月3日(土)にクリエイション・コア東大阪にて、「一日IT経営応援隊 in KANSAI」シンポジウムを開催しました。

このシンポジウムでは、経済産業省の鍛冶課長より、ITの効果的な活用方法の事例を説明いただき、特別講演では㈱大丸の奥田会長より、大丸の経営改革についてご講演いただきました。その後、パネルディスカッションでは、成功企業の事例をもとに、経営者の方々にわかりやすく成功要因の解説と、ITの効果的な活用方法について、活発にディスカッションが行われました。

セミナー、事例紹介、個別相談会など(12事業)

実施場所	テーマ名	実施機関
福井県	IT活用型経営革新支援プロジェクトIT経営セミナー(製造業IT活用編)	(財)ふくい産業支援センター
	IT活用型経営革新支援プロジェクトIT経営セミナー(インターネットによる経営革新編)	(財)ふくい産業支援センター
	IT活用型経営革新支援プロジェクトIT経営セミナー(創業・新事業進出企業編)	(財)ふくい産業支援センター
	IT活用型経営革新プロジェクト IT経営セミナー	(社)福井県情報システム工業会
京都府	経営改革のためのIT化事例紹介と相談会	(財)京都市中小企業支援センター
大阪府	経営者啓蒙セミナー「儲かるIT,損するIT」	(社)大阪能率協会
	経営マネジメントフォーラム	(株)大塚商会
	ITを活用して儲かる仕組みを教えるセミナー	(財)関西情報・産業活性化センター
兵庫県	経営改革ひょうご	HINTプロジェクト推進協議会
奈良県	ITを活用して儲かる仕組みを教えるセミナー	(財)関西情報・産業活性化センター
和歌山県	IT化成功者事例発表会～つれもてやらや! ネットで商売～	(財)和歌山リサーチラボ
	ITを活用して儲かる仕組みを教えるセミナー	(財)関西情報・産業活性化センター

経営者研修会（13事業）

実施場所	テーマ名	実施機関
福井県	IT活用型経営革新プロジェクト～芽生え めがね編～	NPO法人福井県情報化支援協会
滋賀県	戦略的情報化の実現に向けた実践的研修事業	滋賀県商工会連合会
京都府	ベンチャー企業のためのIT活用型マーケティング戦略策定研究会	NPO法人日本ITイノベーション協会 関西ブロック本部
	CEO / CIOが創る「IT経営企画」のための研修会	NPO法人ITコーディネータ京都
	ITで会社を元気にする～IT活用で経営力アップ研修会	(財)京都市中小企業支援センター
	ITマネジメント研修会	(財)京都産業21
大阪府	小規模製造業向け簡易型生産管理システムの普及・推進研究会	八尾市中小企業サポートセンター
	経営者のための参画型 経営革新 実践研修	(社)大阪能率協会
	中堅・中小企業経営者に役立つIT化セミナー（2事業）	(財)関西情報・産業活性化センター
	効果的なIT投資をしよう！ 経営・IT企画立案セミナー	(社)大阪府経営合理化協会
	第5回 経営革新DoIT	(有)ツトム経営研究所 (財)関西情報・産業活性化センター
和歌山県	わが社の経営革新への取り組み～ITの有効活用戦略～	(株)和歌山リサーチラボ

IT経営成熟度診断事業（3事業）

実施場所	テーマ名	実施機関
福井県	IT活用型経営革新プロジェクト～レベルチェック～	NPO法人福井県情報化支援協会
京都府	IT経営成熟度向上を目指す企業を支援する診断事業	NPO法人ITコーディネータ京都
	地元中小企業を多重連携して支援するIT成熟度診断事業	NPO法人ITコーディネータ京都

さらに、中堅・中小企業を対象としたIT技術展示・説明コーナーを設け、ITベンダー、ソフトハウス等4社のプレゼンテーションも実施しました。

また、ベストITサポーター賞を受賞された方々3名を含む専門家による個別相談会を開催し、16社の方々が相談・指導を受けられました。この中には、引き続き公的な派遣制度を活用して個別指導を受ける、あるいは経営者研修会他各種事業にもご参加いただき、経営改革に効果的なIT化をすすめていただく予定です。

シンポジウムには、多くの経営者や中小企業のIT化を支援する専門家の方々など約300名の方々に参加いただきました。

(2) 全体事業

事務局を行っている当財団が、昨年度と同様に関係機関と連携して、次の事業を実施しました。

関西IT活用企業百撰

昨年度に引き続き、今年度も関西IT活用企業百撰実行委員会との共催により、関西地域でITを活用して優れた実績をあげている企業の事例を収集

し、平成19年1月23日(火)大阪国際会議場にて、「関西IT百撰フォーラム」を実施し、優秀企業の表彰と優秀企業の発表会を行う予定です。

さらに、優秀企業のPRパンフレットを作成し、参加者に配布する予定です。

中堅・中小企業のIT関連施策ポータルサイト

昨年度検討したポータルサイトの構成にもとづいて、中堅・中小企業を支援する各種機関が実施しているIT関連施策を関西IT経営応援隊ホームページ上にIT施策に関連したポータルサイトを構築して情報収集・発信していく予定です。現在、一部機関から収集した施策情報をプロトタイプとしてオープンしています。 <http://www.kiis.or.jp/pps/kito/>

(3) 地域事業

事務局を行っている当財団が関西地域の各種支援機関と連携して、次の事業を実施しました。

今年度は、最終年度にあたるために、関西地域におけるIT経営を図るとともに、地域における自立的・継続的な成功事例の創出サイクルを確立していくための基盤整備づくりと位置づけ、中小企業を支

援する地域の複数機関が連携して、経営者に対する「気づき」、「学び」、「導入・利活用」に至る切れ目のない各種事業を実施していく予定です。

本年度、地域で展開する予定の事業は、「セミナー、事例発表会、個別相談会」8事業、「経営者研修会」12事業、「IT経営成熟度診断」3事業を実施する予定です。

5. 関西IT経営応援隊の目指すべき方向

平成16年度から平成18年度までの3ヵ年、関西IT経営応援隊事業を実施していく上で、事務局を行っている当財団が関西地域の各種支援機関と連携して、地域における自立的・継続的な成功事例の創出サイクルを

形成するための基盤整備を進めるため、中小企業を支援する複数機関が相互に連携して中小企業の経営者に対する「気づき」、「学び」、「導入・利活用」の切れ目のない事業展開を支援していきます。さらに、IT関連施策情報を一元化し、活用を促進していく。以上の事業を展開しながら、事務局を行っている当財団では、関西地域の各種機関と連携して地域における成功事例の創出サイクルを確立していくために、事業を推進していきます。

セミナー、事例発表会、個別相談会など（8事業）

実施場所	テーマ名	実施機関
福井県	IT啓発セミナー	(財)ふくい産業支援センター
	経営者向けIT成功事例セミナー	NPO法人福井県情報化支援協会
	IT事例セミナー	(財)ふくい産業支援センター
	経営者向け効果的IT投資法事例セミナー	NPO法人福井県情報化支援協会
京都府	IT経営セミナー（京都市内）	(財)京都産業21
	IT経営セミナー（京都北部）	(財)京都産業21
	IT経営事例発表会&相談会	(財)京都市中小企業支援センター
兵庫県	地域企業支援ひょうご	(財)ひょうご産業活性化センター

経営者研修会（12事業）

実施場所	テーマ名	実施機関
福井県	IPA経営者研修会	NPO法人福井県情報化支援協会
滋賀県	IPA経営者研修会	(社)滋賀経済産業協会
京都府	IT経営人材育成研修会（京都市内）	(財)京都産業21
	IPA経営者研修会	NPO法人ITコーディネータ京都
大阪府	IPA経営者研修会（3事業）	(財)関西情報・産業活性化センター
	IPA経営者研修会	(財)大阪能率協会
	IPA経営者研修会（2事業）	(財)大阪府経営合理化協会
和歌山県	BSC演習セミナー	(株)和歌山リサーチラボ
	IPA経営者研修会	(株)和歌山リサーチラボ

IT経営成熟度診断（3事業）

実施場所	テーマ名	実施機関
京都府	IT経営構想を作る成熟度診断事業	(財)京都市中小企業支援センター
	京都の地元産業活性化を目指すIT経営成熟度診断事業	(財)京都市中小企業支援センター
和歌山県	個別企業成熟度診断事業	(株)和歌山リサーチラボ

Pマーク審査業務は本格化

プライバシーマーク審査グループ マネジャー 池尻 善嗣

1. プライバシーマークの認定状況

- ・17年度末に全国で3000件を突破したが、18年度すでに6000件にせまっている。

現段階でさらに、3000件を超える申請受付済分があることから、18年度末に1万件に達するのは明らかである。

- ・当財団は、8月21日第1回審査会を開催し、はじめての認定をした。

2. 申請および審査状況

- ・5月20日にJIS規格の改正があり、その対応(旧の規格で早く申請するか、新JISで運用もして時間をかけて申請するか)の関連で申請件数は低調に推移している。新旧移行の暫定期限の11月20日(21日以降は、旧JIS規格(1999年版)での申請は不可)の前あたりに、旧JISでの申請が相当あるのではないかと見込まれている。

- ・また、2年前の審査料金の改定(実質的には大幅な値上げ)にともなう駆け込み申請分の更新申請が、晩秋あたりから冬期にピークをむかえることになる。

- ・以上のことから今冬期は、審査業務が大忙しになると予想される。

- ・しかし、当財団は、審査員の増強・充実をこの秋すでに実現できているので、十分な体制ができおり、審査も十二分に対応できると考えている。

3. 当財団の申請・審査状況(平成18年9月末現在)

- ・申請受付はすでに100件に到達し、現地調査は31件済である。9月からは審査員を増員し、毎日のように現地調査を行っている状況である。当財団としては、基本的にお待たせすることのないよう、日程調整させていただきながら迅速に実施させていただいており、早ければ、申請書類の受理から1ヶ月後に

現地調査をしている。

- ・今後、プライバシーマークの取得を考えておられる方には、早く申請されるよりも、運用をきっちりした上で申請書類を整えて申請されることをお勧めする。最近の(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)への申請分では、現地審査後に大変長い時間を要しているのが多いとお聞きしているので、土台を固めてからの申請の方が、結局のところ認定までの期間が短くなるためである。

- ・業種としては情報サービスや印刷関連が多く、人材派遣、金融、不動産などからも申請がある。

- ・更新申請についても、担当地域分はすべて当財団が受付することになっており、9月から来年3月までの間に115件を受付予定である。

プライバシーマークの使用契約は、JIPDECと締結するので、使用許諾書もJIPDECが発行する。当財団は、審査・認定業務を行うだけである。なお、認定番号をこだわられる方もあるので、JIPDECでは、認定番号の指定機関コードのアルファベット表記を数字表記に変更することにされた。実施にあたって、具体的にはJIPDECが今後示されることになる。

4. 当財団の審査業務

- ・申請書類を持参された場合には、少しお待ちいただければ書類を確認させてもらっている。意外に初歩的な誤解や単純ミスがあるので、そのままお持ち帰り願う場合もある。ささいなことながら、申請書類なので、きっちりと再度の確認をしてから提出していただきたい。

- ・受け取ったら早速必要な書類が揃ってるか、間違った記載がないか、などのチェックをする。修正・追加等がある場合は主にメールで連絡することにして、整っていれば、まず申請料の請求をし、入金

の確認後から形式審査をする。必要な場合には、差し替えや書類の追加などをお願いし、書類上で全てそろえば、申請受付したこととなり受理通知を送付し、審査員の担当を決め、いよいよ書類審査になる。書類審査結果を通知し、問題点がある場合は、改善等をしていただいたうえで、日程調整し現地調査をする。

ここからあとは、指摘事項とその改善対応となり、真の原因をつきとめて改善をしないとなかなか終わることができず、申請事業者の力量が問われるところである。

改善対応が終われば、すみやかに審査会を開催し、認定の運びとなる。

申請事業者への認定通知とともにJIPDECに連絡・報告するためPマーク使用契約関連手続書類はJIPDECから送付される。契約は入金完了を確認後に締結され、2年間の使用期間が決定される。

5. 当財団もPマークの更新申請～現地審査

当財団は、審査機関ではあるが、Pマークを取得している。(A820285(01))

11月で取得から2年が経とうとしているため、JIPDECに更新申請をして、9月14日午後に現地調査を受けた。

したがって、申請事業者のご苦労やお気持もわかる審査機関のつもりである。審査の手続や書類などにおいても改善すべきところがあると思っているし、審査員ともよく話し合い、当財団で改善できることはそのつど改善している。日本一の審査機関になろうと取り組んでいるので、プライバシーマーク制度の普及とそのための審査に資するため、忌憚のないご意見もお寄せいただければと思っている。

プライバシーマーク審査業務室：

大阪駅前第1ビル10階

電話：06-6346-2545

FAX：06-6346-2662

メールアドレス：pmsinsa@kiis.or.jp

担当している審査対象：

近畿地域（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県・和歌山県・滋賀県・福井県）に本社がある事業者（ただし、他の審査機関の会員は除く）

申請から利用までの流れ

1 申請書類の作成・確認

初歩的な誤解や単純ミスによる誤りや書類不足などにより、申請書類の差し戻しがあるため、提出前に再度確認が必要。

2 申請（郵送または持参）

（申請書類を受取、不備がないかチェックする。不備があれば返却する。持参の場合には、その場で書類のチェックをすることも可能。）

3 申請書類の審査

受付～受取

提出書類をチェックし、修正・追加等の必要があればその旨を連絡し、必要事項が整っていれば、申請料を請求。

形式審査～受理

入金が確認できたものから形式審査を実施し、問題なければ、「受理通知」を送付。

書類審査

担当審査員により書類内容を審査し、その結果を通知。申請事業者は、書類審査での改善すべき事項を改善し、現地調査に備える。

4 現地調査

書類審査の結果をふまえ、日程調整のうえ現地調査を実施。

現地調査終了後に審査料を請求。

改善すべき事項等の審査結果を通知し、申請事業者による改善の実施とその報告書の提出とその確認を実施。

5 審査会

改善の実施とその確認の後、審査会で認定可否の決定を審議。

6 認定可否の決定通知（連絡）

申請事業者に通知するとともに、認定可の場合には、JIPDECに連絡。

7 使用許諾契約

JIPDECから契約手続き書類が発送される。契約は入金確認後の日付で締結され、Pマークの「付与許諾証」が交付される。使用期間は2年間。

8 認定の公表

JIPDECのホームページで公表。

関西グリーン電力基金

平成18年度助成先の決定について

地域・産業活性化グループ 伊藤 雅人

1. 関西グリーン電力基金とは

エネルギーの安定供給の確保、そして、地球環境保全の観点から、「太陽光発電」、「風力発電」といった新エネルギーを利用したクリーンな発電方式が有効な手段として期待されています。

ただ、これらの発電方式は、火力発電や原子力発電に比べ、発電するためのコストが高いことから、普及が進んでいないというのが現状です。

「関西グリーン電力基金」は、これらの現状を踏まえて、地域の皆さま、電力会社、新エネルギー発電事業者が一体となって、新エネルギーの普及促進を目指すために、平成12年10月に財団法人 関西産業活性化センター内に設立されました。

関西の財団の再編統合に伴い、平成14年4月からは、当財団にて引き継ぎ「関西グリーン電力基金」の運営を実施しています。

地域の皆さまからの寄付金を募り、新エネルギー発電設備の建設を助成する市民参加型の取り組みです。また、地域の皆さまからの寄付金総額と基本的に同額の寄付を関西電力株式会社からいただいています。

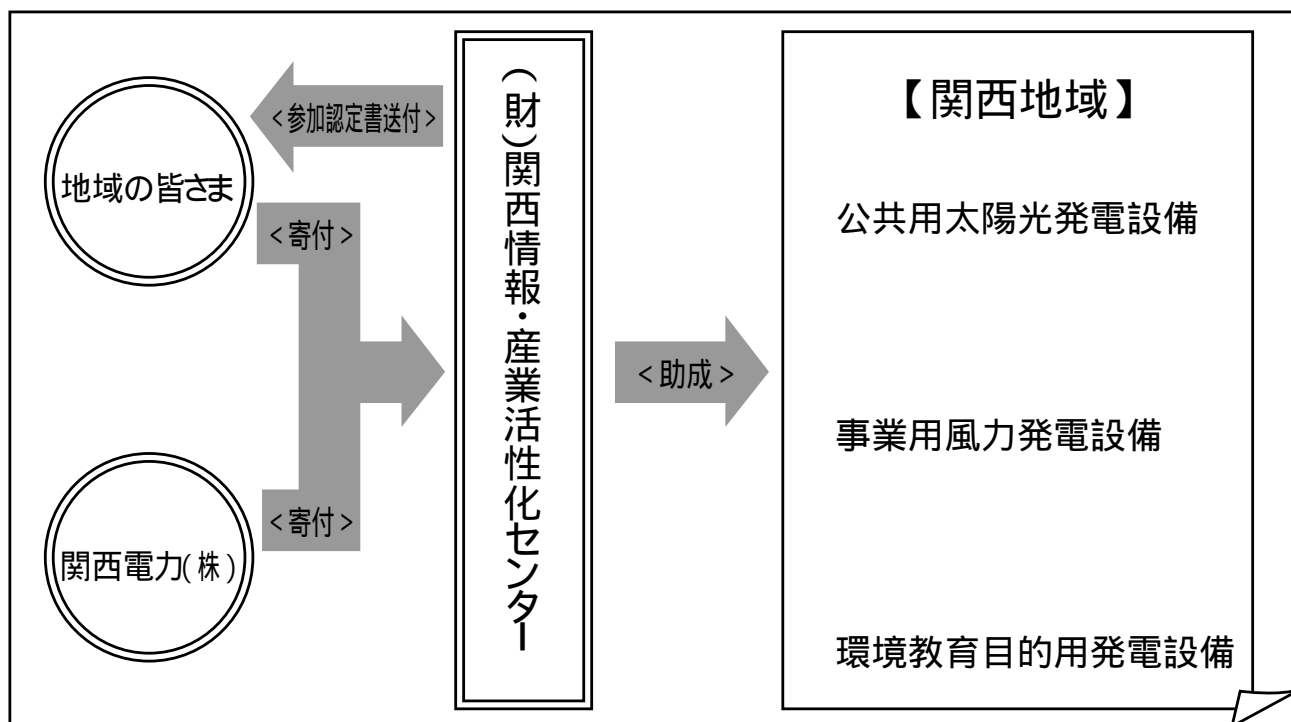


図 関西グリーン電力基金の仕組み

2. 平成18年度（第6回）助成先

平成18年度「関西グリーン電力基金」助成先については、第13回グリーン電力基金運営委員会（委員長・天野明宏・兵庫県立大学副学長）を開催し、下記のとおり決定しました。

(1) 太陽光発電助成先(10件)

助成先	設備設置場所 (所在地)	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
池田市	池田市立五月丘小学校屋内運動場 (大阪府池田市五月丘2-3-1)	25 <small>(助成対象出力20kW)</small>	1,300,000
長岡京市 上下水道局	東第二浄水場 (京都府長岡京市神足棚次5番地)	40 <small>(助成対象出力20kW)</small>	1,300,000
豊岡市	豊岡市福住地区交流センター (兵庫県豊岡市出石町福住460番1)	3	195,000
(財)ひよご 環境創造協会	アイランドセンター商業ゾーン[RICふれあい会館] (兵庫県神戸市東灘区向洋町2丁目8番)	2.16	140,400
野洲市	コミュニティセンターひよご (滋賀県野洲市六条1509番地1)	20	1,300,000
野洲市	コミュニティセンターなかさと (滋賀県野洲市西河原2366番地1)	17.36	1,128,400
野洲市	(仮称)野洲市学校給食センター (滋賀県野洲市八夫2479番地外)	20	1,300,000
滋賀県	滋賀県立看護専門学校 (滋賀県長浜市八幡東町525-1)	30 <small>(助成対象出力20kW)</small>	1,300,000
若狭町	若狭町三方給食センター敷地内 (福井県三方上中郡若狭町北前川12番地1)	20	1,300,000
有田川町	有田川町立田殿小学校 (和歌山県有田郡有田川町井口47番地1)	10	650,000
合計		187.52 <small>(助成対象出力152.52kW)</small>	9,913,800

(2) 風力発電助成先(1件)

助成先	設備設置場所 (所在地)	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
グリーンエナジー ファクトリー 株式会社	CEF白馬ウインドファーム事業 (和歌山県有田郡広川町上津木他)	30,000	9,000,000

(3) 環境教育目的用発電助成先(1件)

助成先	設備設置場所 (所在地)	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
高島市	高島市立本庄小学校 (滋賀県高島市安曇川町南船木391番地)	0.4	179,400

(参考：制度発足からの助成実績累計)

助成対象	助成件数	設備出力 (kW)	助成金額 (円)
公共用太陽光発電設備	65	1,796,002	59,126,480
事業用風力発電設備	5	75,500	56,700,000
環境教育目的用発電設備	5	5.32	1,235,900
合計	75	77,301,322	117,062,380

事業用風力発電設備	公共用太陽光発電設備	環境教育目的用発電設備
		
京都府太鼓山風力発電所 (風力発電設備 4,500kW)	南丹市役所 美山支所 (太陽光発電設備 10kW)	こどもサイエンスひろば (風力発電設備 0.76kW)
第1回(平成13年度)助成先	第5回(平成17年度)助成先	第5回(平成17年度)助成先

3. 基金へのご賛同、ご協力をお願い

本年度で6回目の助成を迎え、助成実績を積み上げてきており、本基金の趣旨である新エネルギーの普及促進に向け、一歩ずつ着実に前進しています。今後、更なる普及促進に向け、皆さまにも本基金の趣旨をご理解いただき、ご賛同、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

* 郵便振込用紙と一体のパンフレットを同封いたしますので、ご活用いただければ幸いです。

CMSの活用と自治体ホームページの今後の方向

京都大学 学術情報メディアセンター 研究開発部
助教授 上原 哲太郎

当財団は、大阪府立インターネットデータセンター（eおおさかiDC）を基盤にASP・ISPサービスを展開している事業者の中から、地域間の情報化格差の是正や、地域内のコミュニティの創出などについて活発な事業展開を行うなど、他の模範的な事例と認められるサービスを「かんさい地域情報化プロジェクト」としてご紹介しています。

その一環として、2006年7月28日に、自治体のホームページ担当者向けに、WEBコンテンツマネジメントシステム（CMS）等の、Webサイトの効率的運用活用セミナーを開催しました。

本稿はそのセミナーで、上原 哲太郎氏（京都大学学術情報メディアセンター研究開発部 助教授）に「自治体のホームページによる情報管理の現状と今後の展望」というタイトルでご講演いただいた要旨をまとめたものです。

1. CMSの活用

自治体のホームページ（HP）で気になるところは、アクセシビリティが欠けている点です。アクセシビリティの確保も大切ですが、速報性も無視できない。そのときには、すべての電子化の基本、コンテンツとデザインを分離することが不可欠です。HPも一緒です。どんな内容を書きたいかと、どんなデザインにしたいかを分離することです。

市報のデザインを印刷屋さん委託するのと同じように、HPも掲載内容を考えることに注力して、デザインはデザイナーに任せるべきです。視覚障害の方の視聴環境の差を考えてデザインを作るのは困難なため、自治体の職員が自らやるべきではありません。デザイナーやシステムの間がやることです。そのためには、コンテンツとデザインの分離が必要で、その最適ツールがCMSです。

CMSは、WEBCMSの略で、正確にはWEBコンテンツマネジメントシステムといいます。一般用語としては、デジタルのコンテンツを動画や画像などをマネージするシステム全般を言います。狭義では、HPのコンテンツをどのようにして管理するかというものです。これを私なりに表現すれば、WEBコンテンツをHTMLの集合として扱うのではなく、画像やテキスト及びそれらのリンクの集合として扱い、整合性を取った形で自動・半自動でデザインし、表示するためのツール。

言葉にすると簡単ですけど、やり方もいろいろあって、商用、フリーのものなどたくさんのCMSが世の中に出ています。たくさん出ていて良いと思われるかもしれませんが、逆に、これを使っていれば安全で間違いないといった決め手もありません。

そのCMSツールにも、いくつかの方向性があります。コミュニティ志向と出版志向、そしてアプリケーション志向です。コミュニティ志向は、掲示板を作りたいという人々に声をかけてみんなでHPを作るものです。出版志向は、そうではなく決まった人が投稿してHPを作るものです。顕著なのがブログです。これらは、どちらも自治体のHPには不向きです。それに対して、アプリケーション志向は、HPを使ってWEBアプリケーションを作る人たちが、WEBフレームワークを作ってその見せ方としてCMS手法をとっているものです。

CMSはここ3年ぐらいはやり言葉になっていて、ものすごい数のCMSが世の中にあります。アメリカの「CMSマトリックス」というホームページには、600種類以上ものCMSが載っています。この中に日本産のものがひとつもないのは残念ですが、どれもそれなりに使われているし、作られています。ですが、実際にこれらが全部使えるかというところでもありません。日本語の問題で使えるものが少なかったり、書籍になったドキュメントがなかったりと、使えるものが



結構絞られてきます。商用CMSもたくさんありますが、フリーでは、PUKWiki、tDiary、てんぷら、Moveabletype、XOOP Cube、Drupal、Joomla、ZOPE/Plone、Apache lenyaなど、ざっと挙げただけでもこれだけあります。

われわれの大学も同様にお金がないので、フリーを使おうと、たくさんの中から要件にあうソフトを一年半かけて調べました。

大学では、特に入試シーズンに細かい情報をアップするので、更新性のよさ、容易にアップデートできることが選定の大きな要素になりました。大学の特殊事情ですが、まともなイントラネットとかグループウェアがなかったため、いきなり広報用と内部連絡用のHPを作りましたが、そのときの要件は、認証機構がしっかりしているか、アプリケーション開発を外注できるか、あと、グラフィックやテキストがアップデートできるCMSは多いのですが、添付ファイルができるものが結構少ないので、学内連絡用に使うとなるとそれも欲しい、といったことでした。

この調査によって、Ploneを使うことにしました。Ploneの長所は、コンテンツ作成が割と簡単。カスタマイズも柔軟、システムカスタマイズも容易なところ。HTMLがたくさんあるのではなくて、ファイルがひとつドンとあってそれをコピーするだけなので、操作も簡単です。ただ、PloneはZopeというアプリケーションフレームワークの上に成り立っているため、Zopeの枠組みから離れると急にやりにくくなります。あとPythonやDTMLなどを覚えないとシステム開発が困難です。このような短所もあるけれどもこれでやっ

てみようかということになっています。

さて、以上は京大での私の経験ですが、これと同じようなことを自治体でやったらどうなるのか私なりに考えてみました。

先ほどから何回もお話していますが、HPにはある程度速報性が必要です。そのためには、少なくとも多少の読み書きができるHP担当者がそれぞれの課に一人くらいは必要だと思います。ただ、内容に対する責任体制も必要です。そこで、速報性が必要なものと、間違いがあってはならないもののコンテンツのレベルを分けておいて、速報性が必要・さほど重要でないコンテンツは職員だけで更新、公開ができるようにならないといけません。特に非常時ですね。どこかで崖崩れがおきた時、通行できないことを住民の皆さんにお知らせするために、現場に走っていった職員さんが現場でノートパソコンを開いて書き込める状態でないと住民サービスとしてダメだと思うわけです。

実際にそういうことが出来ている自治体がありますし、全員が更新をかけられるぐらいのところもあります。ですが、議会の議事録などの間違いがあってはいけないものは複数チェックが必要なので、起案文書で決裁を受けて、WEBの上でもクローズドで出来るようなシステムにしておかなくてはなりません。このようなシステムの入っていないシステムも多いので、その場合は、運用面でのカバーが必要になると思います。

2. 自治体HPの今後の方向

今後の方向性については、2方向あります。「広報としての方向」と「双方向」です。双方向の場合は、より進化した電子申請や、コミュニティサイトなどで住民参加や協働を図ることが目指されることになるでしょう。どちらにしても双方向性が不可欠ですが、認証やセキュリティの問題が残ります。

WEBは非常に狙われやすく、双方向にしたとたん山ほどセキュリティホールが出来ます。それを何とか守らなくてはならない。セキュリティが難しいということです。

内閣情報セキュリティセンターが中央官庁のHPをチェックした結果、6省庁にEランク判定をしました。

また、企業のHPの5割には情報漏えいに繋がる欠陥が存在するといわれています。とにかくWEBのセキュリティってこれまで大きな事件がおきてないのが不思議なくらい、本当に危ない状況なのです。

ではどうすればいいのか。少なくとも双方向のWEB上でアプリケーションを作らなくてはならない。CMSがコンテンツのために必要だったのと同じように、フレームワークの上で作ってやらないとセキュリティが保てません。いきなりPHPやPerl等で開発したり、また、そういう風にできたパッケージを持つてくるのは、なかなか恐ろしいことです。マイクロソフトですらフラッシュで作ったHPでセキュリティホールが見つかるわけですから、企業の大小を問わず、セキュリティホールはあると思ったほうが良い。そして、はじめからセキュリティホールが生まれにくい枠組みの中でHPを作っていくしかありません。つまり、フレームワークなのですが、残念ながらCMSと同様でたくさんありすぎて、決め手がまだありません。協働化を機に、WEB上での総合化アプリケーションを作るためのフレームワーク自体を、自治体が作り上げないといけない時代が来るのだらうと思います。また、

これがないと2010年電子申請なんて話は無理ではないかと思っています。

インターネットが出来たおかげで、住民と行政の距離がぐっと縮まりました。インターネットは、個人の力を増す道具です。これで直接民主主義が実現するのではないかとやっている人もいるほどです。こういうツールを使わない手はないと思っています。たとえば、神奈川県の大和市では、住民のコミュニケーションポータルサイトがよく機能しています。住基カードよりも前にICカードをほとんど配布してしまった都市でもあります。こういうのがうまくいけばいいなと思いますが、大和市のようにICカードを配布する基盤のないうちは、性急にこの手のことは出来ません。

とはいえ、住民のインターネット利用率が90%にもなってきていますから、まず住民広報サービスからはじめていって、住民側のセキュリティリテラシーとかそれ以前のインターネットリテラシーを養っていただく。そして、その結果、住民サービスがインターネットで受けられるなら、使ってみたいなどと住民の方に思っただけのような方向に持っていったら良いのではないかと思います。

ITシンポジウム (Info - Tech2006) 開催のご案内

(日本自転車振興会補助事業)

11月22日に平成18年度情報化月間行事の一環として、「ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ」を統一テーマにITシンポジウム (Info-Tech2006) を開催します。

参加と共有等のWEB2.0時代の到来、2009年3月期からの日本版SOX法の施行、パソコン・携帯電話・テレビ・映画等の情報技術の本格的融合等、企業を取りまく環境はめまぐるしく変化しております。こうした中で、コンピュータウィルスや外部からの不正アクセス、機密情報の漏洩、改ざん等も大きな問題となり、今や環境対応と情報セキュリティの確保は、極めて重要な課題になっています。

本シンポジウムでは、こうしたグローバルなユビキタスネットワーク社会における、内部統制、コンプライアンス等の新たな企業環境への対応方策や情報セキュリティの方策を探ります。

本シンポジウムは、今後の企業の情報システムの再編や情報セキュリティ対策におおいに参考になるものと考えております。是非ご参加頂きたく、宜しくお願い申し上げます。

< 開催概要 >

【統一テーマ】

「ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ」

【開催日】

11月22日(水) シンポジウム13:15~17:15 交流会17:20~

【場 所】

神戸国際会議場(神戸市中央区港島中町) JR三ノ宮駅からポートライナー(市民広場駅下車)で10分

【参加費】

一般企業等 10,000円、KIIS賛助会員 7,000円、大学関係者 4,000円、学生 2,000円(交流会の参加費及び消費税を含む)

【主 催】

13:15~13:25 開会式、主催者挨拶、来賓挨拶

13:25~13:40 関西情報化功労者表彰

13:40~14:40 基調講演

「情報セキュリティの最新動向」(仮題) 講師:東京工業大学教授 大山 永昭 氏

14:40~15:00 <休憩 コーヒーブレイク>

15:00~17:10 情報セキュリティに関するセッション

座 長 カーネギーメロン大学日本校教授 武田 圭史 氏

副座長 シャープ機知的財産権本部主事 中川 克哉 氏

講演1 「ネットワーク・セキュリティについて」

カーネギーメロン大学日本校教授 Dr. Nicolas Christin

講演2 「不正アクセス、サイバーテロ対応」

NTTコミュニケーションズ機知担当部長 小山 覚 氏

講演3 「企業の内部統制と情報セキュリティ」

KPMGビジネスアシュアランス機シニアマネージャー 津田 圭司 氏

17:10~17:15 閉会式

お問合せ・お申込み

ITシンポジウム(Info-Tech2006)事務局 (財)関西情報・産業活性化センター 普及・啓発グループ 島田・広瀬

TEL: 06-6346-2541 / FAX: 06-6346-2441 E-mail: infotech-staff@kiis.or.jp

ホームページ: <http://www.kiis.or.jp/InfoTech2006/>

総務企画グループ

K I I S セミナーの開催

近畿経済産業局のご協力を得て、時宜を得たセミナーを開催することができました。

・第11回（平成18年8月8日）

講師：近畿経済産業局 調査課長 池上 博之氏

テーマ：最近の近畿経済について

平成19年新春賀詞交歓会の開催

平成19年1月15日(月) 16:30～

ウェスティンホテル大阪にて

1. 特別講演会 2. 賀詞交歓会

調査グループ

関西地域の情報化の推進および地域の活性化に貢献すべく、現在取り組んでる主な調査事業等をご紹介します。

1. 財団の基盤整備事業

(1) 関西情報化実態調査（日本自転車振興会補助事業）

「関西情報化白書（仮称）」（H20発行予定）の作成を目指し、昨年度より関西圏の上場企業及び自治体の「IT利活用」と「情報セキュリティ」、ならびに中小企業のIT導入について実態把握を行っています。平成18年度は調査の対象範囲を、医療・教育分野にも拡大し、広く情報化の実態を把握・分析し、全国や業種間比較を行うことにより、関西の情報化の戦略的な方向性やビジョンを提案します。

(2) 関西CIOコンファレンスの設置

情報化による競争力強化のためには、経営戦略とIT戦略の整合性の高さや経営感覚を持ち情報化を統括するCIOの存在が有用であるといわれています。先の「関西情報化実態調査」から、関西企業におけるCIO(最高情報責任者)の選任率が全国平均に比べ下回る結果となったことを受け、CIOのあるべき機能や役割の重要性を解き、交流の場となることを目指しています。

11月上旬より、先進的なITマネジメント実践企業による事例を中心に開催いたします。詳細は、当財団ホームページにてご案内させていただきます。

2. 行政・地域情報化推進事業

自治体情報化関連および地域情報化関連調査

自治体のIT事業に関する評価や施策の策定等に関わる支援事業を中心とした調査を行います。また、住民サービスの向上や地域経済の活性化に向けた地域情報化に関する計画策定等の調査も行います。

3. 経済社会システム関連調査事業

(1) 地域の人材形成と地域再生に関する調査研究

（内閣府経済社会総合研究所委託調査）

地域の活動が上手く進展している地域では、活動を企画・運営する中心的な人物（キーパーソン）が存在し、また、キーパーソンを取り巻く人的ネットワークが形成されているケースが多く見られます。本調査の目的は、「地域活性化の指針」を作成し、これから地域活性化の取り組みを行おうとする地域に対して、キーパーソンを支える組織やネットワークの基準等を、実際の事例に基づいて示すことです。現在は、調査地域を選定し、実態調査を実施しています。

(2) ニュータウン再生を支える地域コミュニティ創生に関する調査研究（総合研究開発機構助成研究）

（財）堺都市政策研究所と共同研究の本調査は、泉北ニュータウン再生計画における新しい地域コミュニティのあり方の提案を目的とし、泉北ニュータウンの再生施策の助けとなる地域コミュニティの創生方法を具体的に提案します。現在、泉北ニュータウ

ンの住民アンケート調査を実施し、全国ニュータウン地域での活動のヒアリング調査を行っています。

(3)外国人観光客の行動特性と地域における国際観光戦略（総合研究開発機構（NIRA）委託調査）
本研究はNIRAと11府県との共同研究であり、（財）静岡総合研究機構と共同で調査に当たります。マーケティングの視点にたった国際観光（インバウンド観光）の具体的かつ効果的な観光政策を研究会参画府県に提案することを目的とし、当該各府県が国際観光戦略を立案する時の手法と先進事例を体系化したものを成果物として提示するものです。

(4)関西・日系企業のアジア国内市場に向けたビジネス展開に関する調査（民間企業）
成長しつつあるアジアの国内市場に向けた財やサービスの販売を目的とした関西・日系企業のビジネス展開の現状を把握することが調査の目的です。それとともに、現地でのアライアンスの可能性を探り、アジア市場で特に関西企業が成功するヒントを模索します。現在ヒアリング調査を実施中です。

4．地方シンクタンク協議会事務局受託業務

当財団は、本協議会設立以来、事務局として会員相互や関係機関との連絡調整、円滑な運営に努めています。また、ネットワークを活用した各種事業（地域再生、行政評価等）の事業も展開しています。詳しくはホームページをご参照下さい。

<http://www.think-t.gr.jp/>

（ ）地方シンクタンク協議会は、地域に根ざした課題の調査研究や提言活動に携わる全国のシンクタンクで構成され、総合研究開発機構（NIRA）との密接な連携のもと、地域における政策研究の質的向上をはかり、地域の自立的発展に寄与することを目的として活動しています。（現在、会員機関103機関）

5．ご案内

調査グループでは、行政・地域の情報化をはじめ、経済社会システム関連等、幅広く調査研究活動を行っています。お気軽にお問い合わせ下さい。

（TEL：06-6346-2641 / E-mail：rstaff@kiis.or.jp）

普及・啓発グループ

IT関連の教育普及活動に取り組むほか、人づくりに関する調査研究や情報処理学会関西支部事務局業務を行っています。最近の動きについてまとめました。

1．教育普及事業

(1) ITコーディネータ研修事業

中堅・中小企業の情報化促進のためには、それらを支援できる人材育成が重要である。平成18年度は、ITコーディネータ協会と連携して、「ITコーディネータ資格認定制度」に基づく研修を実施中で、年間3期分のうち1期分を終了。またITコーディネータ向けの各種セミナーを開催しています。

(2) JICA研修生の研修実施

発展途上国の政府関係者を対象に日本の情報化動

向を研修して頂くべく、関連機関の協力を得ながら、研修プログラムを作成しています。研修期間は10月23日～12月1日で、11ヶ国から研修生12名程度（昨年度は8名）を受け入れる予定です。

(3) テクニカルライターの会

IT組み込み製品の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっています。平成18年度は、消費者ニーズ、デザイン、DTPシステム等、魅力的なマニュアル・コンテンツの開発・普及のため、定例会6回、フォーラム1回を開催すべく進めています。

(4) ITシンポジウム「Info-Tech2006」

情報化月間に対応し、11月22日(水)、神戸国際会

議場において、情報セキュリティに関するITシンポジウム「ユビキタス時代の企業環境と情報セキュリティ」を開催予定です。賛助会員ほか関係機関には別途ご案内致しますので、ご参加をお願いします。

(5)関西IT経営応援隊

IT活用によって中堅・中小企業の経営改革を推進するため、近畿経済産業局や関西における中小企業の支援機関等との連携により関西IT経営応援隊事業を展開しています。

平成18年度は、セミナー・事例発表会・個別相談会を8事業、経営者研修会を12事業、IT経営成熟度診断を3事業、それぞれ実施する計画で進めています。

2. その他の取り組み

(1)「人づくり」に関する調査研究

総合研究開発機構（NIRA）より、北海道21世紀総合研究所・えひめ地域政策研究センター・関西情報・産業活性化センター（KIIIS）の3機関が共同受託した「地域における人づくり調査」について調査研究中です。平成17年7月から調査開始し、観光分野における、地域の問題点・課題・人材像・人づくりの方策等を取りまとめ中です。

(2)情報処理学会関西支部の事務局業務

関西地域の情報処理技術の振興や産学連携を推進するため、同支部の事務局業務を受託し、支部総会、セミナー、講演会、シンポジウム支援、研究会の運営等を行っています。10月20日に関西支部大会（論文発表会）を開催しました。

情報化推進グループ

情報セキュリティ関連事業、行政地域情報化関連事業を紹介と、各事業の最近の動きをまとめました。

1. 情報セキュリティ関連事業

(1)ペネトレーションテスト

自治体および企業のネットワークの脆弱性を診断します。Webブラウザによる簡単操作で、インターネット上から、ネットワーク管理者自らがテストを行うことが可能です。ネットワーク外部からだけでなく、内部からのテストも可能です。最近では、自治体だけでなく、企業からのお問合せやご利用が増えており、好評を得ております。

(2)コンサルティング事業

重要性がますます高まるネットワークですが、危険性もますます大きくなっています。当グループでは、ネットワーク構築にあたってのコンサルティングだけでなく、上述のペネトレーションテストを通じて、脆弱性改善のためのコンサルティングも行っています。

(3)情報セキュリティ監査

適正なネットワーク運用のためには、外部機関による情報セキュリティ監査が重要です。当財団も、「情報セキュリティ監査企業台帳」に登録しています。マネジメント系監査、技術的検証（ペネトレーションテストなど）、監査員教育など、幅広い監査を実施します。

(4)PALne/PS（セキュアな通信を介した印刷アウトソーシング環境の提供）

個人情報などが含まれる帳票印刷等の業務を、安全にアウトソーシングできる仕組みを作るため、その基盤となる通信インフラを提供しています。具体的には、単なる暗号化だけでなく、権限認証を実現することで、目的外利用を防ぐ仕組みとしています。

(5)個人情報保護ゲートウェイの調査研究

（日本自転車振興会補助事業）

個人情報保護の観点において重要なことは、個人情報の所有者が常に情報のコントロール権（だれに、

どの情報を開示するのか)を持っていることにあります。しかしながら、現在のウェブアプリケーションでは、一度個人情報登録すると、あとはサーバ管理者やアプリケーション管理者を全面的に信用するしかありません。本調査では、情報の所有者にコントロール権を残した形でのウェブアプリケーションのあり方について検討を行います。

(6)大阪府ネットワーク運営事業

大阪府のインターネット部分の運営管理、あるいはサーバ監視業務を行っています。

2. 行政地域情報化関連事業

(1)GIS - ASP事業

西宮市及び大阪府・大阪市のご協力を得て、大阪府内全自治体を対象に、地図案内サービスをASPサービスとして提供するもので、現在、熊取町、和泉市にご利用をいただいています。具体的には、住民等利用者向けの地図を利用した情報発信サービス(住所検索や施設などの所在検索、地図表示・目標物からの道案内等)を、自治体に対して、ASPサービスとして提供していくとともに、利用自治体が必要のあるコンテンツデータ(検索対象となる施設等の名称や所在などのデータ)の作成や更新作業などの運用業務を行います。また、自治体職員等利用者向けに、地図を利用した業務システムの開発・提供や運用も行う予定です。

(2)共同利用電子申請受付システム運用事業

大阪電子自治体推進協議会がとりまとめを行う、市町村の共同開発・共同利用システム「電子申請受付システム」をASP的に運用しています。システムは電子自治体の受け皿機能を持つeおおさかiDC内に構築しています。現在、電子申請は、大阪府内の4市と大阪府が本システムを使ってサービス提供しています。

(3)OPAS

大阪電子自治体推進協議会が運営されています。OPASの運用を今年度から行っています。

(4)CDC(コミュニティデータセンター)事業

CDC/ASP事業

「JOBカフェ」、「関西引越し手続きサービス」など、公共的なサービスのサイトの運営を中心に、アプリケーションレベルのホスティングサービスを展開しています。

携帯向けのモバイルコミュニティ構築ツールである「れんらくん」は、ご利用団体が増えており、もうすぐ10団体になる予定です。

CDC/ISP事業

自治体向けISPサービスを中心に、WEBホスティング、インターネット接続などのサービスを提供しています。また、CMS(コンテンツマネジメントシステム)のサービスも提供しています。

7月28日に、「かんさい地域情報化プロジェクト」の一環として、自治体のホームページ担当者向けに「webサイトの効率的運用活用セミナー」を開催しました。当日ご講演いただいた内容を本誌P.15に掲載していますのでご覧ください。

3. 外部活動

情報セキュリティ関連事業について、外部での講演等を行いました。

6月22日	鳥取県
7月26日	山形県
8月22日	摂津市
9月5日	河内長野市

担当は、いずれも情報化推進グループ部長

木村 修二

(事業に関するお問い合わせ先)

情報化推進グループ

TEL : 06-6346-2543 / E-mail : itc-staff@kiis.or.jp

地域・産業活性化グループ

地域・産業活性化グループでは、関西地域における人的ネットワーク形成を核としたイノベーション創出環境の整備と、それによる内発型の地域経済活性化の実現を目的に、各種の事業を積極的に推進しています。また、風力や太陽光発電など新エネルギーの普及促進を図るため「関西グリーン電力基金」の運営を行っています。上半期の実施事業についてご報告します。

1. 地域活性化・産業競争力強化推進事業

(1) 関西フロントランナープロジェクト（ネオクラスター）

経済産業省（近畿経済産業局）が推進する「関西フロントランナープロジェクト（産業クラスター計画）」の推進機関として、企業・大学・公的支援機関等の密接な連携の下に、情報家電・ロボット、高機能部材、高効率エネルギー機器・装置といった次世代産業の集積を図り、世界に通用する技術や製品、サービスを持った企業群を輩出する取組みを推進しています。近畿地域に研究開発ポテンシャルがあり、今後5年以内に実用化のめどがあるテーマを設定し、関連する企業群及び製品・産業イメージの明確なものを核としたクラスターの形成を目指しています。

今年度上半期は、下記の事業を実施してきました。

ネットワーク形成事業

- ・第1回運営企画会議（6月15日、中央電気倶楽部にて開催）
 - ・クラスターマネージャー会議（7月25日（火）開催、推進機関、拠点機関、知的クラスター機関）
- #### 新商品・技術評価事業
- ・技術評価事業受付開始（尼崎信用金庫より評価申し込みあり＝第1号評価案件）
- #### 連携促進事業
- ・特定コミュニティ「第8回八尾レーザー微細加工研究会」（6月7日（水）大阪府立産業技術総合研究所にて開催）
 - ・共同企画室「第1回低温型熱交換器研究会」（6月9日（金）大江ビルにて開催）

- ・特定コミュニティ「第9回八尾レーザー微細加工研究会」（7月5日（水）近畿大学にて開催）
 - ・第1回みらいフォーラム（7月7日（金）ドーンセンターにて開催。講師：シャープ・マイクrosoft、フォーラム63名/交流会37名出席）
 - ・共同企画室「第2回温度差発電研究会」（7月28日（金）中小企業同友会にて開催）
 - ・第2回みらいフォーラム（8月4日（金）ドーンセンターにて開催。講師：早稲田大学境助教、みずほ総研有馬氏、コンテンツ配信プラットフォームの動向について、参加59名）
 - ・共同企画室「第2回低温型熱交換器研究会」（8月22日（火）関西電力(株)にて開催）
 - ・ネオマテリアル創成フォーラム（8月24日（木）ホテル阪神にて開催。講師：京都大学村上教授他、参加215名）
- #### 販路開拓支援事業
- ・情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）プレスリリース、ホームページアップ（6月14日（水））
 - ・情報家電ビジネスパートナーズ（DCP）キックオフイベント（7月20日（木）大阪商工会議所にて開催。フォーラム150名/交流会70名出席）
- #### 情報提供事業
- ・メールマガジン配信開始、ポータルサイト構築、稼働（6月）
 - ・ネオクラスター推進共同体パンフレット作成（6月）
 - ・第1回施策説明会開催（6月22日（木）近畿経済産業局にて開催。参加50名）
 - ・第2回施策説明会（9月20日（水）大阪市立生涯学習センターにて開催。参加65名）

その他、最新情報はネオクラスター推進共同体ホームページ（<http://www.neocluster.jp/>）にてご確認ください。

「ネオクラスター推進共同体」に関するお問い合わせ先

TEL：06-6346-2981

E-Mail：info@neocluster.jp

(2)地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域新生コンソーシアム研究開発事業とは、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官連携等による技術開発の促進を目的に経済産業省が実施する提案公募型の研究開発事業です。具体的には、管理法人の下に組織された産学官コンソーシアムに対し、経済産業省が研究開発を委託して実施されます。

今年度、当財団から提案した2プロジェクトが採択され、現在、管理法人として研究開発事業を推進しています。

長短パルスレーザーを用いた電子部品用 微細トリミング金型の開発

- ・第1回推進委員会（7月12日(水)、たかつガーデンにて開催）

革新的低温表面熱処理技術とステンレス鋼の耐食・耐磨耗部材開発

- ・第1回推進委員会（7月18日（火）、厚生年金会館にて開催）

今号にて、事業の詳細を紹介しています。

3)「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」運營業務

大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会（略称：大安協（だいあんきょう））は情報通信技術（ICT）を活用した新しい防犯モデル創出と普及展開を通じ、「安全・安心なまちづくり」の実現促進を目的に、2004年12月、当財団を事務局として設立されました（現在、産学官による51団体で構成）。新たな防犯ビジネスモデルの創出、同実験関連業務を通じた企業マッチング、関連機関との連携、調整、情報発信・交流の推進（メールマガジン発行、ホームページの構築、シンポジウム開催等）、さらに、安全・安心に関する研究会活動を行っており、当グループは、その事務局運営を担当し、大安協の要として活動を展開しています。

- ・第1回常任幹事会（6月2日（水）、K I I Sにて開催）

- 1．基盤整備構築手法研究会の進め方について
- 2．シンポジウム開催について
- 3．実証実験の今年度の展開について
- 4．第6回幹事会の開催について

- ・シンポジウム「安全安心まちづくりにおける地域ガバナンスの意思形成と環境基盤形成」（6月8日（木）、大阪市立大学文化交流センターにて開催。参加者80名）

- ・第3回「地域の安全安心基盤整備構築手法研究会」（7月14日（金）、中央電気倶楽部にて開催）

- ・第6回幹事会（7月19日(水)、中央電気倶楽部にて開催）

- 1．協議会人事について
- 2．部会活動報告
- 3．実証実験報告

- ・第4回「地域の安全安心環境牙軌整備構築手法研究会」（8月31日（木）、当財団会議室にて開催）

- ・第5回「地域の安全安心環境牙軌整備構築手法研究会」（9月28日（木）、中央電気倶楽部にて開催）

協議会の詳しい活動内容については、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.osaka-anzen.jp/index.html>

2．関西グリーン電力基金の運営

「関西グリーン電力基金」は、地域のみなさまから寄付を募り、太陽光発電や風力発電といった新エネルギー発電設備の建設を助成する市民参加型の取り組みです。平成13年度に初めて新エネルギー発電設備の建設助成を行ってから、平成18年度で6回目を迎え、下表のとおり着実に活動実績を積み上げてきております。今後も新エネルギーのより一層の普及を目指します。

- ・第13回「グリーン電力基金運営委員会」（6月15日（木）、中央電気倶楽部にて開催）

- 1．H18年度助成先の決定
- 2．H17年度運営事業報告
- 3．H17年度特別会計収支決算

システムソリューショングループ

システムソリューショングループは、主に健康保険組合を対象としたシステムの開発・運用やインターネットサービスの提供、官公庁等を対象としたシステムコンサルティング業務等を行っています。

政府においては、超高齢少子社会を目前に控え、国民の健康寿命の延長が不可欠であるとの認識から、「健康日本21」政策を推進しています。これを受けて、昨年度からは職域における健康づくりを支援すべく、「健康管理指導支援システム」の機能強化や「健康21活動支援・評価システム」の開発に力を入れています。

1．健康保険組合業務のシステム開発運用処理業務

e-Japan戦略 において医療分野の情報化は重点分野の一つと位置づけられ、取り組みが進められてきましたが、現状は未だ低いレベルに留まっています。今回の医療制度改革では、「遅くとも2011年度当初までにレセプトの完全オンライン化を実現する」など具体的な目標が掲げられ、医療分野の情報化は待ったなしの状況になっています。

本事業では、健康保険組合80組合の共同業務システムの提供・運用業務を行うとともに、派生する関連システムの開発導入を行っています。

今回の制度改革に伴い、健康保険組合向けの共同業務システムにおいてもレセプトのオンライン受け入れシステムの開発等、様々な対応が求められることから、早急に検討を進めています。また、今年度はこれまで以上に組織体制及び安全対策の強化に注力し、事業の安定的運用を目指しています。

2．健康保険組合等を主たる対象にしたインターネットサービス事業

健康保険組合等のホームページや健保組合・企業間のイントラネットの構築、運用等を行っており、関西以外の地域にも事業を展開しています。

またASPサービスも、インターネットの普及や導入・運用コストの安さ等を背景に浸透しつつありま

す。現在、医療費通知、保養所管理、事業所連携、健康ウォーキングなど多彩なサービスを提供しており、今後もニーズの拡大に応じて随時サービスを拡充する予定です。

現在提供中の「健康ウォーキング等サポートシステム」は、企業及び健保組合が実施している健康21活動の支援を目的としたものです。参加者が活動データを登録しやすく、活動を継続しやすい仕組みづくりを行うとともに、データベース化することで、様々な形でデータの利活用を可能にしています。将来的には、後述する「健康21活動評価システム」や「健康管理指導支援システム」と連携して、活動結果の評価分析や保健指導に活用する予定です。

3．健康管理指導支援システムの開発と提供

現在、「健康管理指導支援システム」を健保組合及び企業の健康管理室に提供しています。健康増進に対する意識の高まりから、問い合わせも多数いただっており、ニーズも多様化しています。

顧客である健保組合や企業ごとに健康管理に対する思いや取り組みは様々であり、システムの導入・運用は一足飛びにはいきません。顧客の課題やニーズを客観的に捉えて最適な解決策を見極めるとともに、顧客との合意形成を図り、課題解決のステップを共有する必要があります。

そこで今年度は、顧客ニーズの多様化に対応すべく総合的な健康管理ソリューションの提供を目指した検討を行うとともに、コンサルティングツールの整備を進めています。

また、職域の健康づくりを実現するためには、その中核を担う健康21活動の効果を評価し、その活動を有効なものとするのが重要です。このことから、「健康21活動評価システム」の検討を本格化し、「健康21活動支援システム」及び「健康管理指導支援システム」との連携により、付加価値の高いサービスの実現を目指します。

4. 行政、企業等における情報システム開発・ 情報化支援業務

近畿2府4県の土地取引の状況等に関する調査事業を受託しているほか、名古屋市からシステム再構築に

関するコンサルティング事業を受託しています。今後も保健福祉分野におけるシステム運用経験等の強みを生かしながら、行政等におけるシステムコンサルティング事業を行っていく予定です。

プライバシーマーク審査グループ

< 審査業務は順調に遂行中 >

4月18日付で「プライバシーマーク付与認定指定機関」の指定を受け、いわゆる審査業務を開始しました。ゴールデンウィーク前後にバタバタと申請があったものの、5月20日付でJIS規格の改定があったため、その後あまり提出されませんでした。

申請書類は、初歩的な間違いや不足、そごをきたしているものなどをチェックして、修正等をお願いすることが多く、修正や追加等をしていただいて、やっと受理ということになり、受理通知を発送します。この段階を「受付」とし、受付件数の推移をみると、5月 3件、6月 6件、7月 25件、8月 23件、9月 - 26件と順調に推移しています。そのうち31件は、現地調査を終了しています。少なからず不安もありましたが、業務を始めてから今日までの件数推移は、いろいろな面で大変ありがたいことでした。

8月21日に、はじめての認定を出しました。その際、JIPDECからは、審査会についての調査がありましたが、当財団の審査については十二分であることをご確認いただけました。

また、申請事業者からはじめての事故報告がありました。詳細について確認したところ、実害もなく、きちんとした対応もされていたため、審査を進めることにしました。事故があった場合は、すみやかに報告す

ることが肝要であり、ささいなことでも勝手に判断されずに報告していただきたいと思っています。

当財団の審査は、リーダーとサブの組み合わせを、ひととおりあたるようにして、それぞれの持つノウハウ等を学んでもらっています。ベテラン審査員と経験の浅い審査員が互いに質疑応答することにより、相互の理解が進み、レベルアップも図られてきました。

また、規模的にも適当で、顔が見えひととなりも知り合えたペアによる審査業務の遂行は、審査員間でも好評です。この秋、OJTやJIPDECでの審査業務の経験を積んだ審査員が、新たに当財団の審査業務に参入され、さらに充実することになります。

10階にある審査業務は、入室厳禁で、申し訳ないのですが来訪されても応接セットもありません。そのため、書類の受け取りや書類チェックの結果は立ち話でご不便をおかけしています。改善したいとは思っていますが、物理的な理由からなかなか思うようにならず、極力お待たせしないように迅速にチェックさせていただくよう努めています。

われわれとしては、日本一の審査機関をめざしており、現在は、この冬の繁忙期に向けて、審査員一同準備をしてきています。

主な行事予定(10～1月)

日 時	事 業 名	場 所
10/20(金)	情報処理学会関西支部 支部大会	大阪大学 中之島センター
11/22(水)	ITシンポジウム「Info - Tech2006」	神戸国際会議場
11/24(金)	情報処理学会関西支部 講演会	大阪市立大学 文化交流センター
1/15(月)	新春合同賀詞交歓会	ウェスティンホテル大阪

賛助会員新規入会のご紹介

ご入会いただきました新規会員さま 8社をご紹介します。

社団法人日本経営協会	インターナップ・ジャパン株式会社
クリエイティ株式会社	財団法人ニューメディア開発協会
若狭技研工業株式会社	株式会社大阪エクセレント・アイ・ディー・シー
株式会社レザック	株式会社関西雇用創出機構

賛助会員ご入会のおすすめ

当財団は、関西を中心とした西日本地域の情報化の推進及び産業の活性化を目的として、各種調査研究、情報基盤整備支援、セミナーやシンポジウムの開催、産業振興などの政策支援、システム構築など幅広い活動を展開しています。また、今年度からプライバシーマーク審査業務を通じて個人情報保護の普及に取り組んでいます。

当財団の事業活動にご理解をいただき、年会費(5万円を1口として、3口15万円以上)をお納めいただき、賛助会員に加入いただきますようお願いいたします。

なお、賛助会員に入会いただきますと、当財団からの各種の情報提供やセミナーシンポジウムのご案内、交流会への参加の機会などの利点がございます。是非ともご理解・ご協力賜りますようお願い申し上げます。

KIIS Vol.133

平成18年10月

発行人 山崎 修一郎

発行所 財団法人 関西情報・産業活性化センター

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目3番1-800号

大阪駅前第1ビル8F

TEL 06-6346-2441

定価 ¥500 (送料込)

(ただし、(財)関西情報・産業活性化センター会員については、年間購読料は年会費に含まれております。)